

戦後の結婚形成過程の変化を人口学的なデータによって把握することにしよう。結婚形成過程を表す人口学的指標としては、年齢別未婚率と年齢別初婚率、平均初婚年齢によって結婚形成パターンを、また生涯未婚率によって結婚のプレバランス（広がり）の程度を見ることができる。ここでは、まず期間別に年齢別未婚率をみることにしたい。

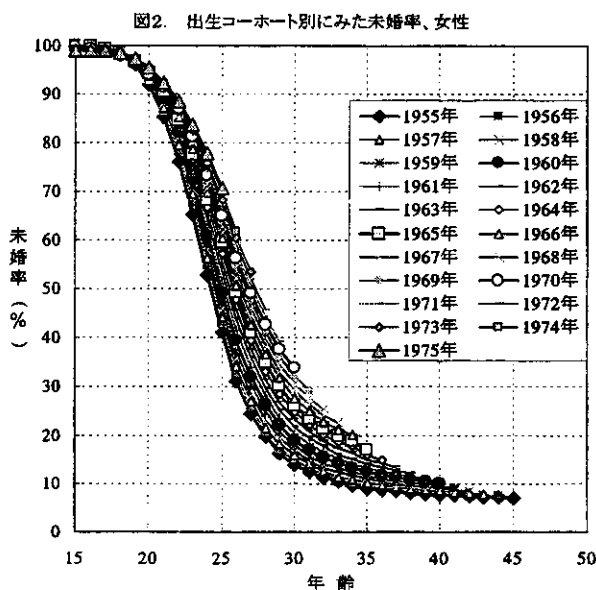
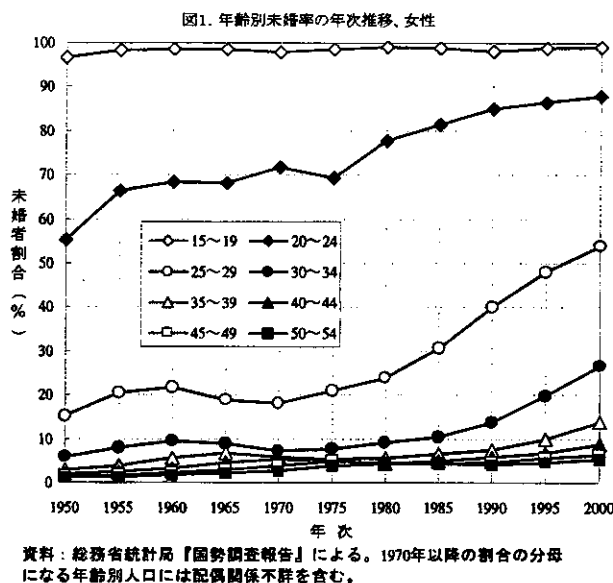
女性の年齢別未婚率は、どの年齢階層においても1955年から1970年代半ばまで安定的に推移し、20歳代前半でおよそ7割、20歳代後半でおよそ2割で推移していた（図1）。すなわち95%内外の人々が結婚する皆婚社会であった。ところが1970年代半ば以降20歳代の未婚率の上昇が見られ、とくに

20歳代後半の未婚率は1980年代の半ばに3割を超し、1985年から1990年の5年間に10ポイントの上昇をみせ4割に達した。その後も上昇が続き2000年には54%に達している。30歳代の未婚率もやや遅れて上昇を始め、30～34歳の未婚率は1980年の1割を切る水準から2000年には27%へ、また35～39歳の未婚率も1980年代半ばに5%程度であったものが2000年には14%へと上昇中である。

この未婚率上昇は、明らかに年次とともに年齢の高い層へ波及するというコーホートのな上昇を示している。すなわち、1970年代半ば以降に20歳代に達した出生コーホートから未婚化現象が現れているという特徴を持っている。

図2は、年齢各歳別未婚率を補完推定し、出生コーホート別にみたものである。この図からわかるように、1955年出生コーホートから1960年出生コーホートの未婚率変化は相対的に小さいが、1960年生まれ以降の出生コーホートでは、大きく未婚化が進行していることがわかる。

このように、結婚形成過程の変化は、1970年代半ば以降大きく変化し、未婚化・晩婚化現象が現れた。そしてこれを世代的にみれば1950年代出生コーホートから徐々に始まり、1960年代生まれ以降のコーホート（世代）において顕著にあらわれた現象であることが理解できる。



家族形成過程、すなわち、結婚後の夫婦の出生行動にはどのような変化がみられるのだろうか。夫婦の出生行動の変化を国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』によってみることにしよう(表1)。

結婚後 15 ～ 19 年を経過した夫婦の出生子ども数は完結出生児数と呼ぶが、1950 年代の完結出生児数の水準はおおよそ 3.5 人前後であった。この水準はその後急速に縮小し、1972 年には 2.20 人を記録した。1972 年に結婚 15 ～ 19 年を経過した妻は、高度経済成長の開始時期である 1953 ～ 57 年に結婚した妻であり、おおよそ 1930 年代前後に生まれた人々である。家族形成の変化でみれば、戦前の出生コーホートにおいて既に夫婦の出生力は平均 2.2 の水準を達成していた。つまり、多産から少産への出生力転換は戦前生まれの人々において達成されていた。

そして、1972 年調査から 30 年を経過した 2002 年調査の夫婦完結出生児数は 2.23 人で、出生力転換後の夫婦子ども数は安定した状態で推移してきたことを示している。2002 年における結婚経過年数 15 ～ 19 年の妻は 1983 ～ 1987 年にかけて結婚した夫婦で、おおよそ 1960 年前後に生まれた人々である。

出生コーホート別に夫婦出生力を年齢累積平均子ども数によって家族形成過程をみることにしよう(図3)。40 歳代半ば(42.5 歳から 47.5 歳)の累積子ども数は、1930 ～ 1934 年出生コーホートで 2.22 人、それに続く出生コーホートも同水準で、1955 ～ 1959 年出生コーホートの 2.18 人まで安定した状態が続いている。

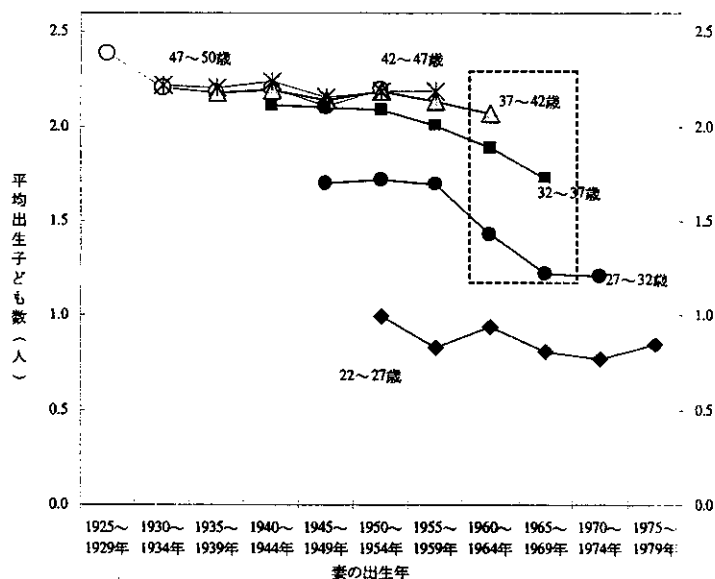
表1. 調査別にみた、夫婦の完結出生児数
(結婚持続期間15～19年)

調査(調査年次)	完結出生児数
第1回調査(1940年)	4.27人
第2回調査(1952年)	3.50
第3回調査(1957年)	3.60
第4回調査(1962年)	2.83
第5回調査(1967年)	2.65
第6回調査(1972年)	2.20
第7回調査(1977年)	2.19
第8回調査(1982年)	2.23
第9回調査(1987年)	2.19
第10回調査(1992年)	2.21
第11回調査(1997年)	2.21
第12回調査(2002年)	2.23

注: 結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦(出生子ども数不詳を除く)について。

資料: 国立社会保障・人口問題研究所『第12回出生動向基本調査: 結果の概要』2003年5月

図3. 妻の出生年別、年齢累積平均子ども数



資料: 国立社会保障・人口問題研究所『第12回出生動向基本調査: 結果の概要』2003年5月

1960年代以降の出生コーホートはいまだ出生過程の途上にあり、最終的な完結出生力水準を把握することができないが、30歳前後、ならびに30歳代半ばの家族形成過程の変化をみることができる。1960年代以前と以降の出生コーホートには明らかに累積子ども数に変化がみられ、1960年代後半の出生コーホートにかけて子ども数累積過程に顕著な縮小傾向がみられる。そして、1970年代前半の出生コーホートも1960年代後半出生コーホートと同様の水準にとどまっている。

以上の結婚形成過程の変化と家族形成過程の変化を要約すると次の諸点が指摘できるであろう。すなわち、(1)結婚形成の変化は、1970年代半ばから結婚形成期にさしかかった1950年出生コーホートから徐々に未婚化・晩婚化現象が起き、1960年代出生コーホートから急速な未婚化・晩婚化現象を示してきた。そして、(2)家族形成の変化は、1960年以前の出生コーホートでは、夫婦子ども数は安定的で、1960年代以降の出生コーホートで明らかに夫婦出生力の低下傾向が顕著にみられるようになった。

岩澤（岩澤 2003）は、1975年から2000年の期間合計出生率低下に対する結婚行動の変化ならびに夫婦出生行動の変化の影響分析を行い、次の分析結果を得ている（表2）。それによれば、1975～1980年の合計出生率低下のうち、86.9%は結婚行動の変化、すなわち未婚率上昇に伴う年齢別初婚率の変化によるものであった。また1980～1990年についても同様に89.3%が結婚行動の変化によるものであった。しかしながら、1990～2000年については、夫婦出生行動の変化によって合計出生率低下の61.4%がもたらされ、1990年代の出生率低下が結婚行動変化によるもののみならず夫婦出生行動の変化が強く影響し始めたことを明らかにしている。

表2 TFRの変化に対する結婚行動変化および夫婦出生行動変化の影響測定

期間	1975 ~	1980 ~	1990 ~	2000	1975 ~	2000
TFR実績値(年央人口分母)	1.94	1.74	1.55	1.35	1.94	1.35
総変化量	-0.20 (100.0)	-0.19 (100.0)	-0.20 (100.0)		-0.58 (100.0)	
結婚行動の変化に起因する						
変化量	-0.17	-0.17	-0.08		-0.42	
寄与率(%)	(86.9)	(89.3)	(38.6)		(71.3)	
夫婦出生行動の変化に起因する						
変化量	-0.03	-0.02	-0.12		-0.17	
寄与率(%)	(13.1)	(10.7)	(61.4)		(28.7)	

注1:この分析は、結婚行動や出生行動が極めて安定していた1940年～51年生まれの女性を標準パターンとし、それ以降の世代で結婚行動および夫婦の出生行動に変化がないとした場合のTFRをシミュレーションによって求め、TFRの実績値と比較する事により、それぞれの行動変化の影響を測定したものである。この表は、国立社会保障・人口問題研究所の岩澤美帆氏の計算による。

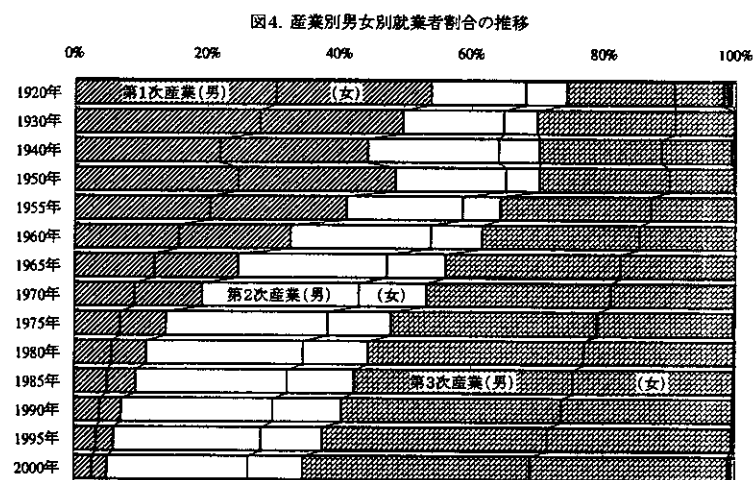
注2:合計特殊出生率は、用いた分母人口が異なるため、人口動態統計公表数値と異なる。

第2節 経済構造の変化と女性の社会経済的地位の変化

前節でみた人口学的な結婚形成の変化や家族形成の変化は、それをもたらした社会経済的な変化が存在する。また、変化が起きる前の時代には、その時代に形成された価値規範や就業構造、社会制度が存在する。ここでは、変化の前と後の社会経済構造の変化の特徴を把握しておこう。

1955年から始まる高度経済成長期は、製造業部門における重厚長大産業を中心として経済の成長がもたらされた時期である。産業大分類によって、就業者の部門別推移をみておこう（図4）。出生率安定期に入った1955年当時の

就業者は、41%の第一次産業就業者と23%の第二次産業就業者、ならびに36%の第三次産業就業者によって構成されていた。そして、男女別にこの就業者をみると、第一次産業に占める男女は、男性20.5%、女性20.6%と男女の就業規模はほぼ等しい状態であっ



資料：総務省統計局「国勢調査報告」

た。第二次産業は、男性17.6%、女性5.8%で構成されており、極めて男性優位の就業状態であることがわかる。一方、第三次産業では、22.7%が男性で、12.8%が女性であった。このように高度経済成長が開始した頃の段階では、男性優位の就業構造が存在していた。

高度経済成長期の末期である1970年では、第一次産業就業者は19.3%と縮小し、第二次産業就業者は34.0%へと拡大した。そのうち男性が23.8%、女性が10.2%を構成していた。そして、第三次産業就業者も同様に46.6%へと拡大し、男性が27.9%、女性が18.7%という構成であった。このように、高度経済成長期は、第二次産業と第三次産業部門における男性優位の就業構造の拡大を伴う変化が起きたのである³。

ところが、1975年以降、第一次産業が大きく縮小するなかで、第二次産業の就業者数も緩やかに縮小し、第三次産業が大きく拡大した。2000年現在の産業別就業者の割合は、第一次産業が5.0%、第二次産業が29.5%、そのうち男性が21.3%、女性8.2%と男性優位の就業構造を維持している。一方、第三次産業の就業者は64.3%を占め、男性34.4%、女性29.9%と男女間の就業者の差を大きく縮めながら拡大してきた。男女比（男性を100とする比率）では1970年の67.0%から86.9%へと変化した。

このように、出生率安定期に存在した就業構造は、男性優位の就業構造であり、それが男性を主たる稼ぎ手とする性別役割分業構造を強固に生み出す背景となった。

高度経済成長期末期の女性の働き方を、1971年の就業構造基本調査によってみることにしよう（図5-1）。女性の働き方は、典型的なM字型就業パターンを持っているが、前半の山である20～24歳の高い有業率は、「世帯主の配偶者以外で仕事の主な者」がその構

成の大部分を占めている。20～24歳の有業女性の割合は64.9%で、そのうち55.2%が「世帯主の配偶者以外で仕事が主な者」、3.9%が「世帯主の配偶者以外で仕事に従な者」すなわち、未婚女性によって若い女性労働力のほとんどが構成されていることを示している。そして、40歳代の後半の山は、「世帯主の配偶者で仕事が主な者」

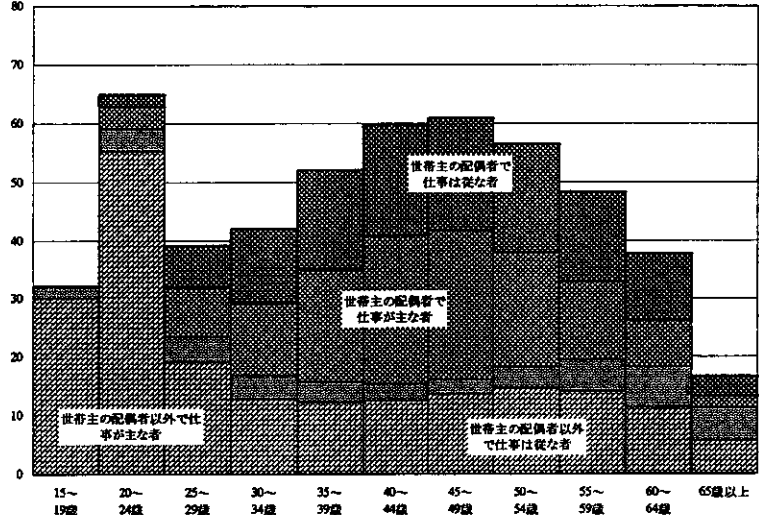
25.5%と「世帯主の配偶者で仕事に従な者」19.2%を中心として60.8%の有業者割合が構成されている。このように1970年代当時の女性の就業パターンには、未婚時代の正規就業から結婚形成期・家族形成期の労働市場からの退出と子育て後の労働力市場への再参入という構造が存在しており、男女賃金比率にみる男女格差を前提として結婚・家族形成における性別役割分業構造の存在を裏付けている。

1973年のオイルショック前後から、日本の経済は、大きな転換期をむかえた。すなわち、1971年8月のニクソン・ショックによって1ドル＝360円の固定相場制から変動相場制へと移行、1973年末の第一次オイルショックを経て、経済は低成長期に入り、日本の製造業は構造転換期をむかえた。すなわち、重厚長大産業から軽薄短小産業への転換と製造業部門の海外移転である。

またその後の、1985年のプラザ合意による1ドル＝250円から120円台への円高によって、内需型経済成長を促し、第三次産業の拡大を通じ、女性の労働力市場を大きく変化させることになった⁴。

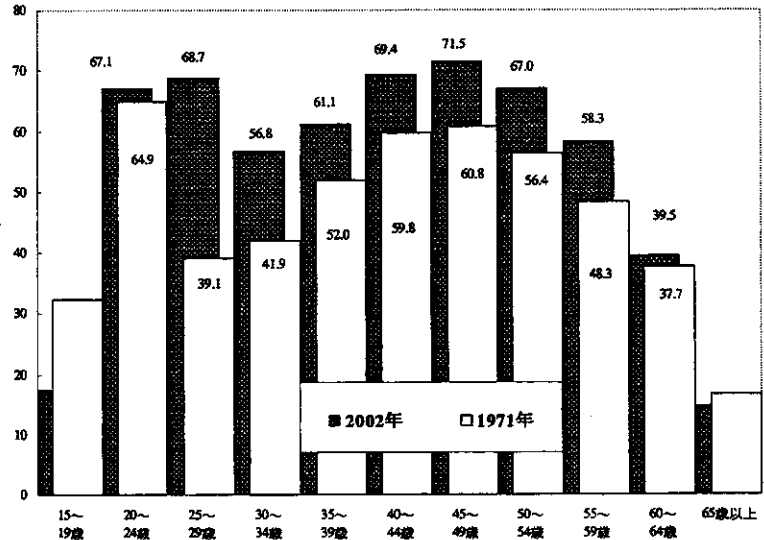
高度経済成長期の1971年と2002年の女性の有業率を比較すると、女性労働力に対する需要の拡大の結果、有業率の変化が大きく表れた（図

図5-1. 女性の働き方と配偶状態別にみた有業率、1971年



資料：総務省『就業構造基本調査』1971年および1997年

図5-2. 女性人口の有業率、1971年と2002年



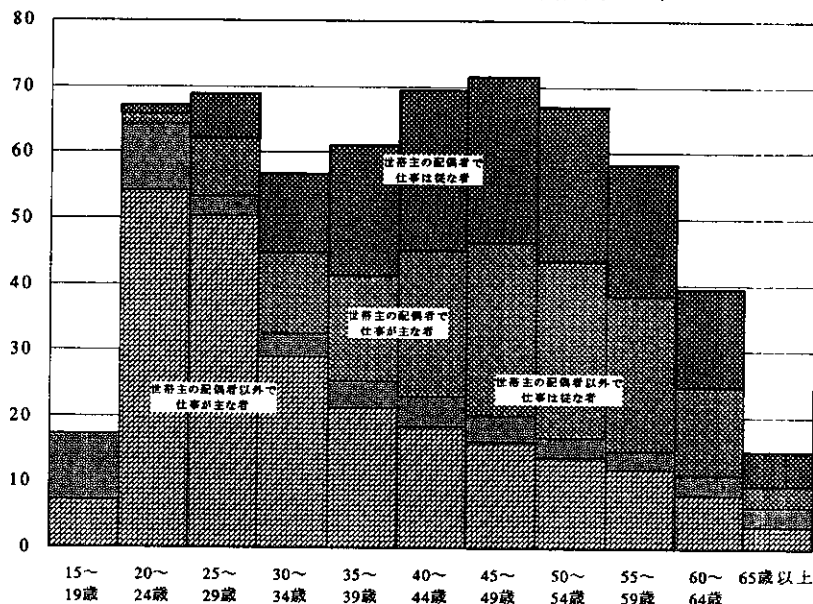
資料：総務省『就業構造基本調査』1971年および2002年

5-2)。すなわち、20歳代後半から30歳代前半の有業者割合の増加、ならびに40歳代と50歳代の有業者割合の増加である。とくに顕著な変化は、25～29歳の有業者割合で、1971年の39.1%から2002年には68.7%へと29.6ポイント上昇した。また30～34歳のそれは41.9%から56.8%と15.9ポイント上昇した。

この若い世代の有業者割合の上昇に関与したのが「世帯主の配偶者以外で仕事が主な者」、すなわち未婚

の有業者の増加である。2002年の有業者割合は、M字型の底が上昇し、とくに20歳代後半と30歳代前半の有業者割合が高まった。20～24歳の有業者割合は、64.9%に達し、その構成割合は、「世帯主の配偶者以外で仕事が主な者」が54.2%、「世帯主の配偶者以外で仕事に従な者」が10.0%を占める(図5-3)。そして25

図5-3. 女性の働き方と配偶状態別にみた有業率、2002年



資料：総務省『就業構造基本調査』1971年および2003年

～29歳では、有業者割合が68.7%となり、そのうち「世帯主の配偶者以外で仕事が主な者」が50.3%となった。また、30～34歳についても、有業者割合は54.4%に達し、ほぼ未婚者を意味する「世帯主の配偶者以外で仕事が主な者」の割合が29.0%となった。

このように、1980～90年代における未婚状態のまま就業を続ける女性人口の拡大によって、高度経済成長期の女性に存在した就業パターンが大きく変化してきた。

以上のことから、高度経済成長期以降、女性を取り巻く経済環境が大きく変化し、多くの女性が労働力市場に参入し、とくに20歳台から30歳台の未婚者の正規雇用労働力化が進行するとともに35歳以上の既婚女性が労働力市場に多く参入した。こうした女性をめぐる経済環境の変化が、人口学的にみた結婚形成や家族形成の変動期に起きたのである。

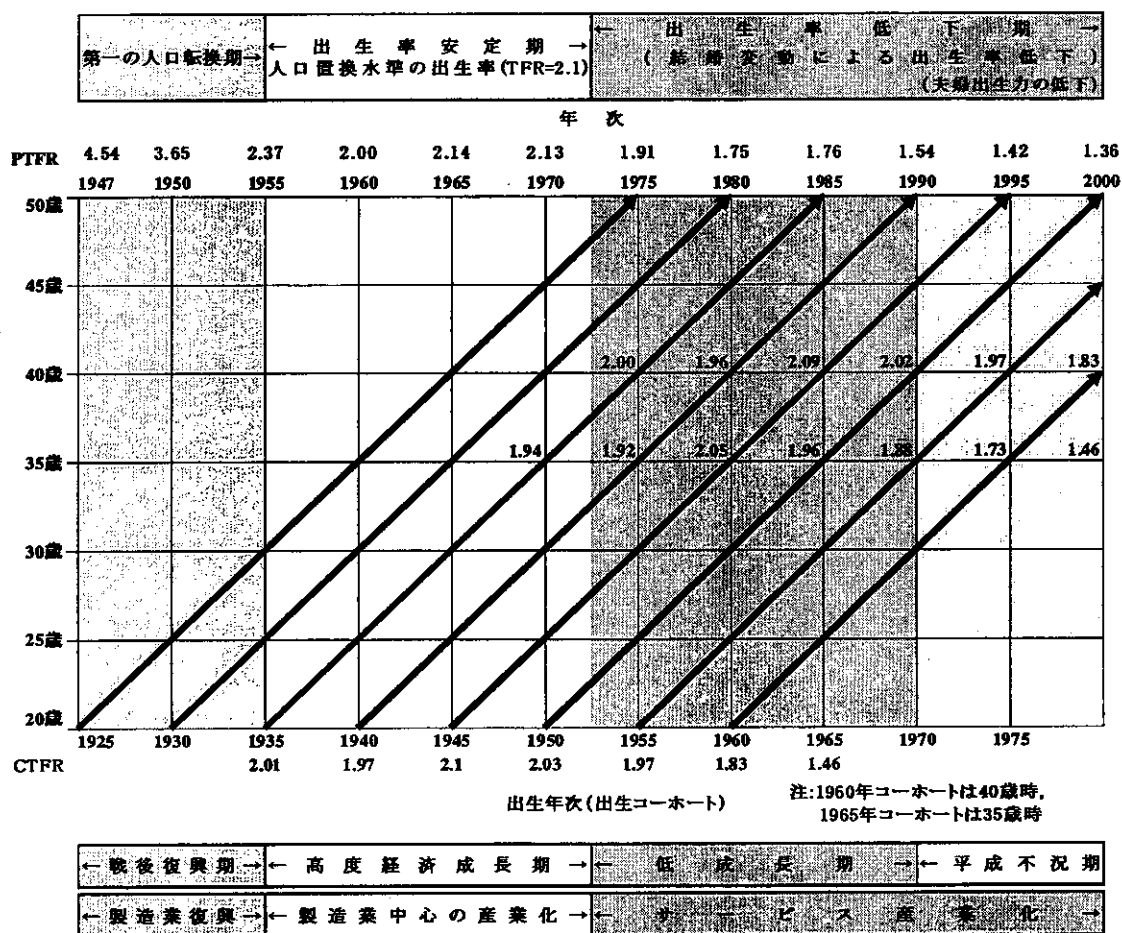
第3節 結婚・家族形成変化の時代・世代区分

第1節でみた結婚・家族形成の人口学的変化と第2節でみた女性の社会経済環境の変化を接合し、結婚・家族形成変化の時代・世代区分を行っておこう。

期間合計出生率の変化、いわゆる少子化現象は、1950年代半ば以降の出生コーホートの結婚形成変化とそれに加えて1960年代以降の出生コーホートの家族形成変化によって引

き起こされた。それらの出生コーホートは、結婚形成時期ならびに家族形成時期は、前節でみた女性の社会経済環境の変化にさらされた時代であった。ここでは、期間合計出生率とコーホート合計出生率をレキシス図法によりコーホート（世代）・期間（ピリオッド）・年齢の関係で時代区分し、さらに経済社会変化との対応関係を整理しながら、少子化現象を検討することにしたい（図6参照）。

図6. 出生率変動と年齢・時代・世代



期間合計出生率の年次推移を時代区分すると、1947年から1949年の戦後ベビーブーム期を経て、1950年代半ばに期間合計出生率はおおよそ2.0の水準にまで低下した。この時期の戦後の出生率低下は多産多死から少産少死への「第1の人口転換」を示す段階であった。また日本経済の状態は、戦後復興期に当たり、家族計画の普及と中絶を含む強い出生数抑制効果によって、出生率は急速に低下した時期である。その後期間合計出生率は1957年に2.04を記録し、その後1973年までおおよそ2.1前後の水準で安定していた。いわゆる「出生率安定期」の時代である。この安定期が、社会経済的にみれば「高度経済成長期」と軌を一にする。高度経済成長期は、一方で男性優位の労働市場が形成され、多くの雇用者は男性が稼ぎ手となる片稼ぎ専業主婦型の家族を生み出していった時代である⁵。

そして、1973年オイルショックの翌年から期間合計出生率は2.1の水準を割り込み、現在に至る長期の出生率低下期を迎えた。人口学的にみた結婚形成の変化の世代の特徴は、

1950年代半ばの出生コーホート以降で徐々に始まり、1960年代以降の出生世代で本格化した。結婚形成の変化が始まる以前は、初婚の発生頻度は23歳がもっとも多くその前後の年齢で多くの結婚が発生していた。このことは、結婚形成変化が開始した頃の出生世代である1950年代生まれの人々は、1970年頃から徐々に結婚行動に入ったことを意味しており、この世代に続く世代において、未婚化・晩婚化現象によって1970年代半ばから1990年代にかけて結婚形成変化を主たる要因とする期間出生率低下がもたらされた。

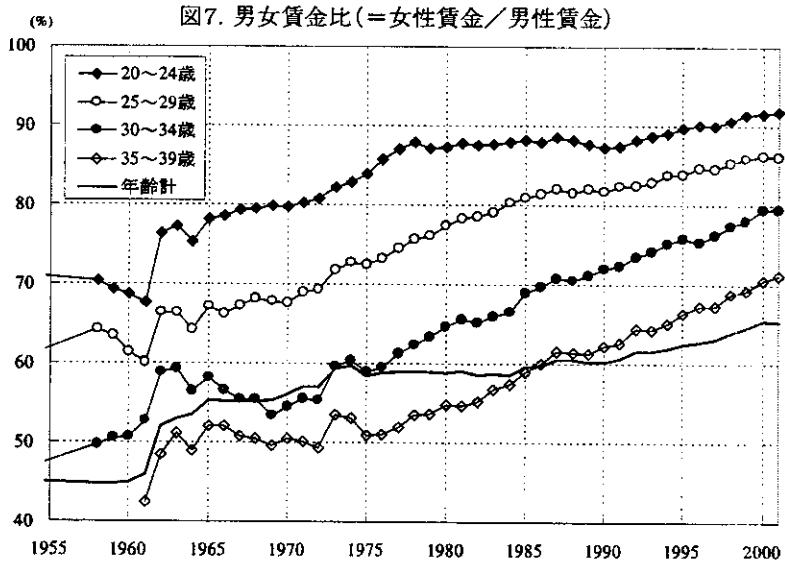
1973年以降の経済の低成長期と産業の構造転換とその後の内需主導型経済成長は、女性の就業機会を大きく高め、女性就業社会を出現させた。20歳代後半の未婚就業者の急速な増加が起きた時代である。

そして、期間合計出生率の1990年代以降の低下期は、未婚化・晩婚化に加えて結婚後の子ども生み方、夫婦出生力の低下によってもたらされているが、コーホート合計出生率は、1960生まれで明らかに(40歳時点の値であるが)、1955年生まれより低下してきている。1960年代生まれは別名均等法世代とも呼ばれるが、この世代が30歳代に入り始めた時期が1990年であり、そしてバブル経済崩壊による平成不況期に出産・子育て期に遭遇した世代である。

第4節 女性の就業行動の変化と結婚形成の変化

出生コーホートでみた1960年代出生コーホート以降の急速な未婚率上昇は、これらの出生世代が、1980年代に青年期に達し、第三次産業部門における高い雇用労働力需要によって雇用労働力化したことにより、相対的に高い所得水準が実現し、比較的豊かな生活水準が獲得されたことによるとみることができるとみることができる。図7は、男女間の賃金格差を示したものである。このように、

高度経済成長期には、男女間の賃金には大きな差が存在し、たとえば、1970年当時の20～24歳の男性の賃金を100%とする指数は、80%にしか過ぎなかった。そして、年齢が高くなればなるほど、男女間の格差は開いていた。30～34歳の指数はおよそ55%であった。そして女性の雇用労働力化が進んだ1985年では、20～24歳の賃金指数は男性の87%



資料：1954年～1987年は産業労働調査所「賃金長期系列50年（昭和63年）」による。
 1988年以降は労働省『賃金構造基本統計調査報告』各年による。
 注1：1954年～1961年はきまって支給する給与、1962年以降は所定内給与。
 注2：1954年～1974年までは民官公営の数値、1975年以降は民営の数値による。

にまで上昇し、2000年では92%にまで格差が縮小してきている。30～34歳では、1985年の69%、2000年の80%と、年齢の高い層においても相当程度格差が縮小してきた。男女間の賃金格差が大きい場合は、結婚によって得られる性別役割分業のメリットが大きいが、女性の就業機会が大きく、また男女間の賃金格差が小さい社会では、結婚から得られる利益が相対的に減少してしまう。

高度経済成長期のように、そもそも女性の就業機会が少なく、男女間の賃金格差が大きかった時代は、女性の多くは、成人に達するまでの親の経済に依存して暮らし、結婚までの一時期職業に就くが、20歳代半ばに結婚し、性別役割分業の家族を形成し、夫の経済に依存して暮らすという構造ができあがっていた。しかしながら、1970年代後半から始まる未婚化・晩婚化現象は、経済学的な視点からみれば、上述のメカニズムによって、未婚化現象を生じてきたものと考えられる。女性の経済的地位の変化は、従来の結婚規範に存在した適齢期（年齢）規範や結婚にかかわる意識を大きく変化させ、結婚が人生のライフイベントとして選択の余地のない当然の行動原理から、結婚がライフスタイルの選択の一つ、あるいは、結婚に恋愛性や個人主義的な価値観が強く求められるようになった。国立社会保障・人口問題研究所の調査に基づけば、男性の85.9%、女性の89.1%は「いずれ結婚したい」と答えている。しかし、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」が、男性では60.4%（1987年）から48.6%（1997年）に、女性でも54.1%（1987年）から42.9%（1997年）へと減少している。「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもよい」は、男性で37.5%（1987年）から50.1%（1997年）へ、女性が44.5%（1987年）から56.1%（1997年）と増加し、結婚年齢よりも、理想的な相手を重視する傾向が強まってきている。

このように、1970年代半ばから、未婚女性の就業化を通じ、女性の社会経済的地位が大きく変化するとともに、旧来の結婚観や価値観が大きく変化した⁷。そして従来の結婚が持っていた結婚の意味、すなわち成人女性の経済的拠り所としての結婚の意味が変化し、男女のパートナーシップ形成と愛情が結婚に強く求められるようになってきた。そのことが、とくに1980年代の未婚化・晩婚化現象として現れてきたものと考えられる。

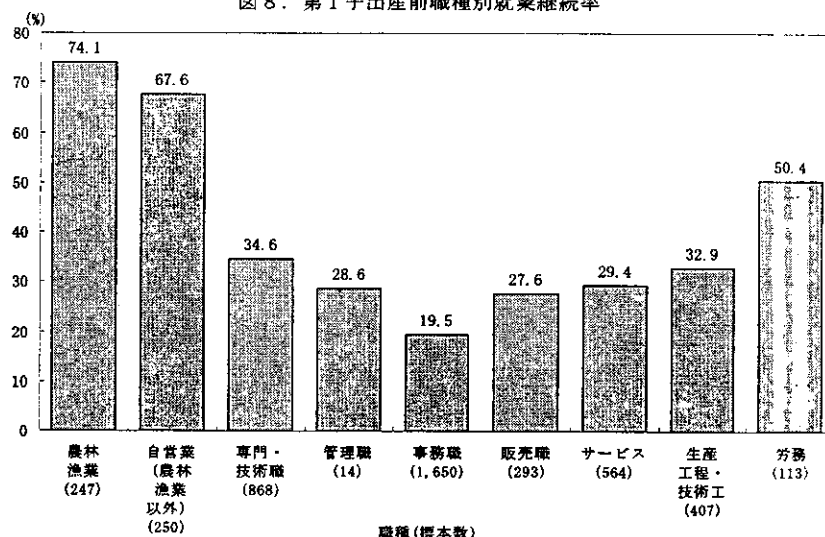
第5節 女性の就業行動の変化と家族形成の変化

高度経済成長期における女性の就業パターンは、結婚・出産による労働市場からの退出が社会慣行として確立していた時代であった。いわゆる性別役割分業社会である。しかしながらこうした社会慣行は女性就業時代においても変化は小さい。未婚期や子ども持たない時期のライフステージ段階の労働力需要が存在するが、妊娠・出産ととも労働市場から退出が多い。国立社会保障・人口問題研究所の『第2回全国家庭動向調査』の結果によれば、第1子出生前に就業していた女性のうち、一般事務職の就業継続者の割合は19.5%に過ぎず、専門・技術職は34.6%にとどまる（図8）。

このように、家族形成過程には、妊娠・出産による就業中断や就業からの退出が存在するため、家族形成の過程に即して就業行動の変化が現れることになる。国立社会保障・人口問題研究所の『第12回出生動向基本調査』によれば、結婚0～4年の就業する妻の割

合は 44.7 % (非正規雇用者は 16.5 %)、専業主婦は 39.8 %であった。そして結婚 5～9 年では就業する妻は 40.9 % (非正規雇用者は 24.1 %)、専業主婦が 58.1 %、結婚 10～15 年では、就業する妻は 59.2 % (非正規雇用者は 42.2 %)、専業主婦が 39.8 %であ

図 8. 第 1 子出産前職種別就業継続率



資料：国立社会保障・人口問題研究所『第 2 回全国家庭動向調査』1998 年

た。このように、結婚からの時間経過とともに雇用形態は、正規就業から専業主婦、そして非正規就業へと変化するパターンを持っていることがわかる。そして結婚 0～5 年の就業している女性の 59.5 %が子どもがいない状態で、専業主婦が 24.0 %であるのと比較し、格段に子どもいない夫婦が多い。このことは、妊娠・出産に至るまでは結婚後も就業が継続されることを示している。

これを別の角度から示したものとして、旧経済企画庁が平成 9 年国民生活白書で示した出産・子育てのために離職した女性の経済的損失をシミュレーションしたものがあ。その結果によれば、短大卒の女性が 20 歳から継続して働き続ける場合と、26 歳頃結婚退職し、子ども 2 人を出産・子育てを行い、32 歳で仕事に復帰した場合の生涯収入推計と比較すると、両者の所得に大きな違いがみられる。途中で仕事を中断した女性では、出産・子育て中の収入は無く、仕事に復帰後も、継続した人に比べ 3 割ほど収入が少ない。そのため、生涯所得では、6,300 万円の金銭的損失をこうむると推計している。出産・子育てのために失った収入は大きく、日本は、女性が働き続けて出産・子育てが両立できれば経済的な利益があるのに対して、一旦中断してしまうと大きな金銭的な損失を被る社会になっているのである。

さらに、日本女性の典型的な就業形態は、30 歳代過ぎからのパート労働である。現在パート労働の女性は、年間収入が 100 万円前後になるように調整している。これは、年間収入が 103 万円未満なら、本人所得には課税されず、扶養家族として配偶者の所得から控除や手当を受けることができるからである。年収が 103 万円を超えると、所得税、住民を支払い、夫の扶養家族からはずれて自らの健康保険に入り、保険料を支払うことになる。さらに一定の所得を超えると年金もサラリーマンの妻に適用される第 3 号被保険者の資格を失い、本人が保険料を負担しなければならない。これを理由に、多くの既婚女性は収入を 100 万円前後でおさまるよう所得を調整してしまうのである。このような働き方の場合、就業継続をした場合と比較し、約 1 億 8,500 万円の損失があると推計されている。

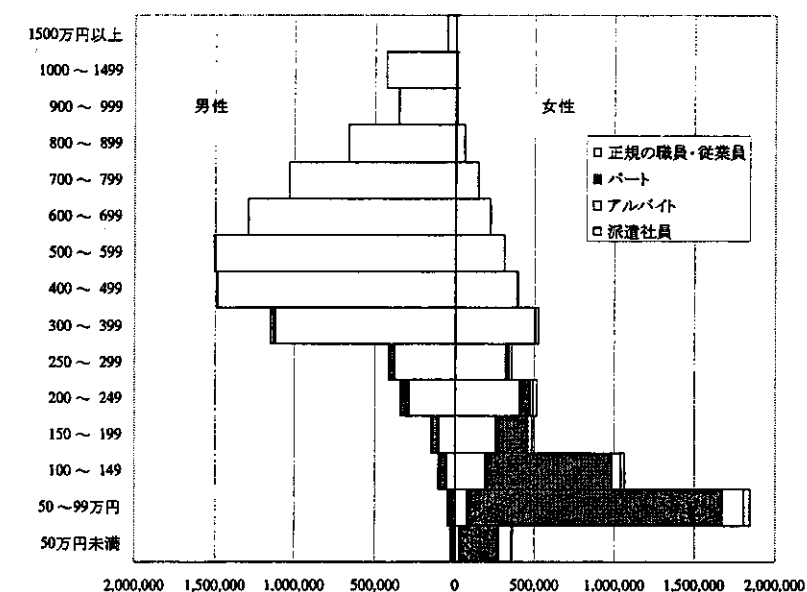
実際に総務省の『就業構造基本調査』によって 35～49 歳の雇用形態をみると、女性は

100万円未満のパート就労が最も多い(図9)。したがって、日本の社会の出産・子育ては、就業行動の特徴、すなわち制度的な要因によって極めて金銭的損失、言い換えれば機会費用の高い状態になっていることを示している。

1991年のバブル経済の崩壊に続く平成不況は、1980年代から大きく進行した女性の就業化により、結婚後の女性も正規雇用の状態で高い収入を得ている。そして夫婦は男性の所得と女性の所得により高い家計収入を得ている。現在の不安定な経済情勢下で、出産退職の社会慣行によって、妻の家計所得を失うことになる。そのことから、「出産・子育てと就業の両立」が困難な社会では、出産・

子育ての延期や出産そのものの抑制に向かう可能性が高いと考えられる。

図9. 雇用形態別にみた男女の所得階層別就業者数、35～49歳、2002年



総務省「平成14年就業構造基本調査」2003年

第6節 男女共同参画社会と結婚・家族形成の調和

現代社会は、結婚・家族形成が生涯にわたって大きな経済的不利益を受ける社会のようにみられる。そこには、結婚・出産後の女性就労を抑制する社会慣行や制度、ならびに規範的意識が存在する。さらに、変わりつつあるとはいえ依然として強固に存在する高度経済成長期に確立した「年功序列型賃金体系」や「終身雇用制」ならびに「企業における働き方規範」は、職業流動性を抑制し、女性の出産・子育て後の正規就業への再参入を抑制し、出産・子育て機会費用を高めている。

今、日本の社会は過去30年近く続いた少子化により人口減少という事態に直面している。日本の社会が、男女が出会い家庭的な生活を営むという人間の根源的行為が困難な社会になっているように思われる。ライフスタイルの多様化、結婚や家族形成を自己選択のもとに行うことを前提として、「結婚し、子どもを生み育て、家族を形成する」ということが「制度的な要因や経済的に不利益をこうむる社会の仕組み」によってもたらされているとしたら、その改善なくして少子化現象に歯止めをかけることは難しい。

参考文献

- Kaneko, Ryuichi, (1999), 'Below-replacement fertility in Japan: trends, determinants and prospects' in UN, *Below Replacement Fertility, Special Issue Nos.40/41*, 1999 New York, pp266-292.
- Takahashi, Shigesato (2001), 'Demographic investigation of the process of declining fertility in Japan', Paper presented at the IUSSP Seminar on *International Perspective on Low Fertility: Trends, Theories and Policies*, Tokyo, 21-23 March 2001, Tokyo
- 阿藤誠 (1992) 「日本における出生率の動向と要因」『低出生力をめぐる諸問題』大明堂
- 阿藤誠 (1994) 「未婚化・晩婚化の進展～その動向と背景」『家族社会学研究』第6号、pp5-18.
- 阿藤誠 (1997) 「日本の超少産化現象と価値観変動仮説」『人口問題研究』Vol.53-1、pp.3-20.
- 有沢広巳監修 (1994) 『昭和経済史 (中)』日経文庫
- 岩澤美帆 (2002) 「近年の期間TFR変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』大58巻第3号、pp.15-4.
- 大淵寛 (1988) 『出生力の経済学』中央大学出版部
- 落合恵美子 (1994) 『21世紀家族へ』有斐閣選書
- 加藤久和 (2001) 『人口経済学入門』日本評論社
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2003) 『第12回出生動向基本調査：結婚と出産に関する全国調査 (夫婦調査の結果概要)』
- 佐々井司, 1998, 「近年の夫婦出生力変動とその規定要因」『人口問題研究』第54巻第4号
- 高橋重郷 (2000) 「日本における少子化の現状」平山宗宏編著『少子社会と自治体』日本加除出版、pp.3-16.
- 三橋規宏・内田茂男 (1994) 『昭和経済史 (下)』日経文庫
- 水野朝夫編 (1984) 『経済ソフト化時代の女性労働』有斐閣
- 経済企画庁 (1992) 『平成4年版国民生活白書：少子社会の到来、その影響と対応』大蔵省印刷局
- 経済企画庁 (1997) 『平成9年版国民生活白書：働く女性—新しい社会システムを求めて』大蔵省印刷局
- 山田昌弘 (1996) 『結婚の社会学～未婚化・晩婚化はつづくのか』丸善ライブラリー
- 森永卓郎 (1997) 『<非婚>のすすめ』講談社現代新書

-
- 1 人口動態統計では合計特殊出生率とも表記するが、本稿では、本来の意味である合計出生率と表記する。なお、年次別の合計出生率を期間合計出生率、コーホート (世代) 別に観察したものをコーホート合計出生率と区別し用いる。
 - 2 出生コーホートとは、同じ年に生まれた同一世代を示す観察単位である。
 - 3 高度経済成長期以降の女性就業の変化に関しては、水野 (1984) によって詳しく分析されている。

- 4 日本の高度経済成長期からバブル経済の崩壊に至る経済変動については、有沢広巳（1994）の『昭和経済史（中）』および三橋・内田（1994）を参考にした。
- 5 高度経済成長期から低成長期にかけての家族形成の変化については、山田（1996）ならびに森永（1997）も同様な時代区分のもと家族変動を指摘している。
- 6 結婚の経済学の基本的な考え方である。この考えかたについては大淵（1988）ならびに加藤久和（2001）が詳しい。
- 7 価値規範変化が結婚変動や出生率低下の主要な要因としてみる見方がある。ここでは、価値規範変化は女性をめぐる就業状態や経済的地位などの社会経済変化の結果として旧来の価値規範を変化させているとの考え方に依拠している。しかし、価値規範変化仮説を否定するものではない。なお、価値規範変化を強調する研究としては、阿藤（1994, 1997）を参照されたい。

第 I 部 結婚・出生力の人口・社会経済分析

主任研究者 高 橋 重 郷 (国立社会保障・人口問題研究所)
分担研究者 大 淵 寛 (中央大学)

研究協力者 岩 澤 美 帆 (国立社会保障・人口問題研究所)
大 石 亜希子 (国立社会保障・人口問題研究所)
加 藤 久 和 (国立社会保障・人口問題研究所)
金 子 隆 一 (国立社会保障・人口問題研究所)
新 谷 由里子 (武蔵野女子大学)
永 瀬 伸 子 (お茶の水女子大学)
別 府 志 海 (麗澤大学)
守 泉 理 恵 (国立社会保障・人口問題研究所)
和 田 光 平 (中央大学)
ジェームズ・レイモ (ウィスコンシン大学)

第一章 少子化の人口過程に関する研究

1. わが国女子結婚行動の変容に関する人口学的分析

金子 隆一

1. 結婚に何が起きているのか—ライフコース指標の推計と世代比較

本研究は、わが国における女子コーホートの初婚に関するライフコース指標を時系列的に推計し、その観察によって近年の少子化の進行過程における行動変容を調べ、さらに未婚者に対する意識調査の結果により、そうした結婚行動変化の背景を探ろうとするものである。

少子化という現象の本質的理解には、結婚や出生といった人々のライフコース事象に何が起きているのかを知る必要がある。しかし、そのためには年々公表される統計を見るだけでは不十分である。年次統計から得られるのは実際のライフコースの断片に過ぎず、これをどのように合成、加工しても人々のライフコースに何が起きているのかを知ることはならない¹(Ryder 1964, van Imhoff 2001)。したがって、少子化の理解には、本来の生涯に沿った観測が必須である。ところが近年の少子化の主役として結婚、出生を担っている世代はまさにライフコース途上であるから、生涯に結婚する者の割合や最終的に生む子ども数を知るためには15年から25年も待たなくてはならない(70年代半ばに出生率が落ち始めてからまだ30年に満たない)。少子化の「測定」にはこうした困難が伴い、そこにさまざまな憶測や誤解が忍び込む余地がある。

これに対処するためには、現在結婚や出生の過程にある世代について、そのライフコース指標を推定する以外に方法はないが、人口統計学の分野では結婚、出生のライフコース上における発生の仕方に、一定の法則性が存在すること知られており、いくつかの数理モデルとして定式化されている。これらを用いれば、ある程度結婚、出生過程を経過した世代については、これをもとにその先にたどる過程のかなり正確な予測が可能である。ここではその中の一つであり、こうした目的に最も広く用いられている Coale-McNeil モデルを

¹ 年次統計からでも仮設コーホートの概念を用いることによって、疑似的なライフコース指標を合成することができる。しかし、こうして得たライフコース指標にはテンポひずみ(tempo distortion)と呼ばれる実際のライフコースと関わりのない攪乱が含まれることになる。今日先進国に共通に見られる結婚、出生行動の最も重要な変化は、繰り延べ転換(postponement transition, Kohler et al. 2002)と呼ばれるタイミングの延期であり、現在観察される年次指標はその影響を強く被っている。少子化の議論に関連してとりわけ問題となるのは、合計特殊出生率(TFR)という年次指標を強引に女性が生涯に産む平均子ども数と見立てることである。この指標は出生の遅れ(いわゆる晩産化)にあまりに敏感であるために、現在の日本では「生涯の」という解釈はできない。たとえば極端な例としてある年に全員が出産を1年遅らせたら、誰一人として生涯に生む子ども数を変えずに、その年のTFRを0にまで下がることことができる。このように、タイミング変化が存在するとき、TFRを実際の生涯の出生力の指標と見ることはできない。

用い、さらに日本の場合に適合するように改良を加えたモデルを用いて結婚のライフコース指標の推定を行った。

Coale-McNeil モデルは、元来各国・各時代において観察された初婚の年齢パターンに共通に見られる規則性を数理的に表現したものである(Coale and McNeil 1972)。したがって、初婚過程について一定の情報が得られれば、それを元にライフコースにわたる全体像を描くことができる。しかし、その信頼性や効率性は、モデルがいかに正確に実際のパターンを再現するかに強く依存する。とくに Coale-McNeil モデルは、日本をはじめ欧米以外の地域では当てはまりが十分でないことがしばしば指摘されている(Liang 2000、金子 1991、小島ほか 1985、高橋、1978)。したがって、今回の目的のように信頼性の高いライフコース指標の推計値を必要とする場合には、モデルの実際に対する適合能力を改善する必要がある。これに対して金子(1993)は、モデルと実際値の差に規則性が観察されることから、これをモデル化し、元のモデルに加えることで適合性の改善を図った。ここでは新たに得られたデータにより、初婚スケジュールについての誤差パターンを改訂した上でこの方法を採用した。用いたモデルの詳細については、Kaneko (2002a)を参照されたい。

次に、このようにして得た Coale-McNeil の経験的補正モデルを「人口動態統計」から算出されるコーホート初婚率に適用し、コーホートの初婚に関するライフコース指標、すなわち結婚の普及指標として生涯未婚率(生涯既婚率)、タイミング指標として平均初婚年齢、メディアン、モードを推計した。ただし、元となる「人口動態統計」で捉えられる初婚件数は届け出遅れが除外されているため、届け出遅れのパターンに関する分析に基づいて補正を行った(Kaneko 2002b Appendix)。さらに、モデルを適用した際のライフコース指標の信頼性を測定するために、すでにライフコース指標の判明したコーホートに対して人為的なセンサリングを行い、これに適用した場合の推計値と実際値の差を検討した(Kaneko 2002b)。その結果によれば、わが国女子の場合、30 歳程度まで初婚過程を経験している場合に結婚指標の推定がかなり正確に行えることがわかった。この結果に基づき、今回はコーホート比較の範囲を 1970 年生まれの世代までとした。

図1は、結果として推定されたコーホート年齢別初婚率のうち4つのコーホートについて実績値(届け出遅れ補正済)との比較を示したものである。実績値の適合性は良好であると見られ、これら推定された初婚スケジュールから得られるライフコース指標の推定値にも一定の信頼が置けることを示している。

図1 モデルによる年齢別初婚率の推定結果

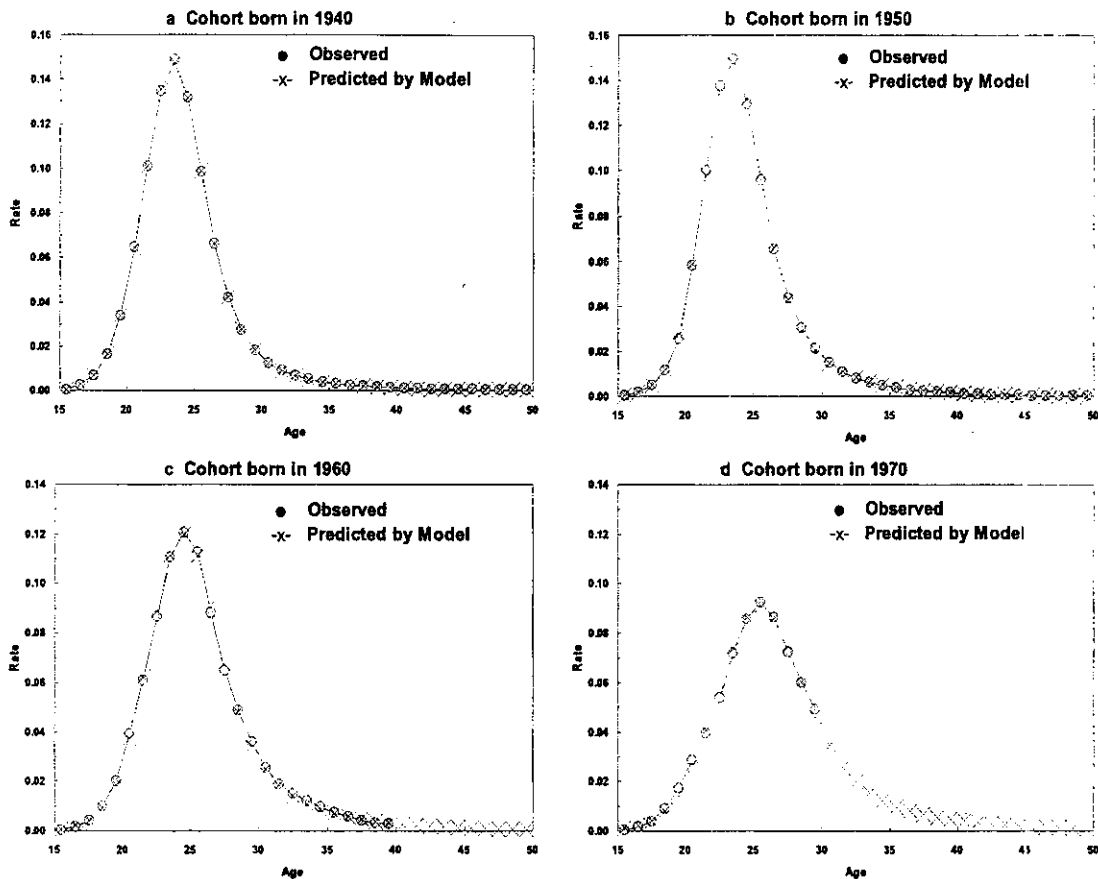


図2は、上記の推計の結果得られた晩婚化を表す3つの指標を世代を追って示したものである(数値は付表1参照)。一般によく用いられる平均初婚年齢に加えて、メディアン(中位数年齢)およびモード(最頻値)をともに示してある。いずれの指標も1952年生まれ世代(2003年末現在51歳)の世代から晩婚化が始まったことがわかる(団塊の世代の3年後の世代である)。そしてその後1964年生まれ世代(39歳)まで急速な晩婚化が生じた。しかし、1965年生まれからは平均初婚年齢の上昇は終息に向かっている。図3には、各世代の女性のうち、どの程度の割合が生涯を未婚で過ごすのか、すなわち生涯未婚率の世代推移を示した。従来5~6%ラインにあったものが、1959年生まれ(44歳)から上昇、いわゆる非婚化が始まっている。そしてその後もむしろ加速するように上昇を続けている。

図2 晩婚化を表す3つの指標の推移

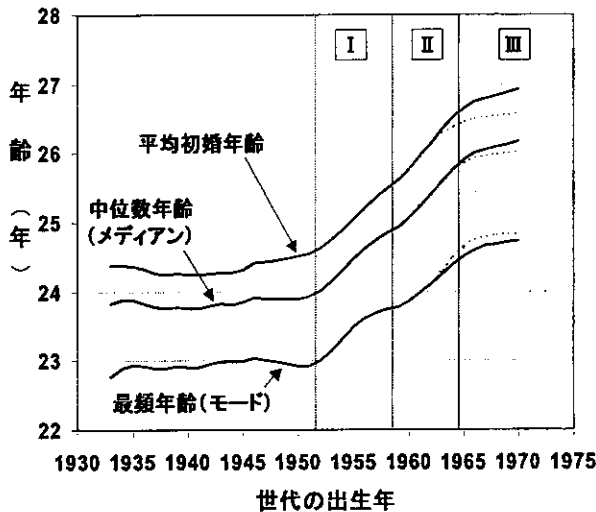
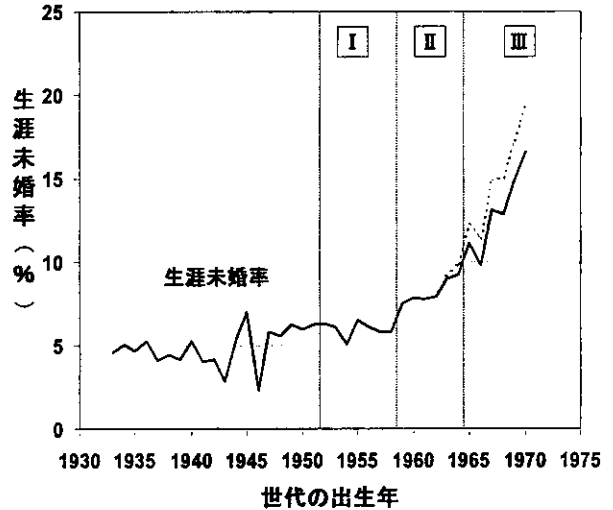


図3 生涯未婚女性の割合の推移



注：少子化に関わる世代の結婚の仕方の指標を推定すると、3つのフェーズに分けられることがわかる。フェーズⅠ（1952～58年生まれ世代）では晩婚化だけが進行したが、フェーズⅡ（1959～64年生まれ）では晩婚化に加えて非婚化が始まった。別の分析でこの非婚化は晩婚化によって先延ばしされた結婚が遺失されたものと見られる。そして、フェーズⅢ（1965年以降生まれ）では晩婚化の勢いがゆるみ、非婚化だけがむしろ加速している。これはそれまでと異なり晩婚化と関係のなく全年齢にわたる非婚化、いわば本格的な結婚離れが生じてきていることを示すと見られる。波線のグラフは前提条件を若干変えて推定を行ったもの。

この推定により、少子化の主役となってきた世代の結婚の変化を行動的側面から跡づけることができる。これまで少子化に関わった世代はその結婚行動パターンから3つのフェーズに分けることができる²。

（Ⅰ）晩婚化のみ進行した世代（GroupⅠ－1952～58年生まれ）

それまで安定的に推移していた平均初婚年齢をはじめとする初婚タイミングを表す指標は、1952年生まれコーホートからどれも明瞭な上昇に転じた（図2）。しかし、生涯未婚率（世代内における結婚の普及を表す生涯既婚率の余数）は1958年生まれコーホートまでは変化せず、それまでの水準を維持していた。

（Ⅱ）晩婚化と非婚化が同時に進んだ世代（GroupⅡ－1959～64年生まれ）

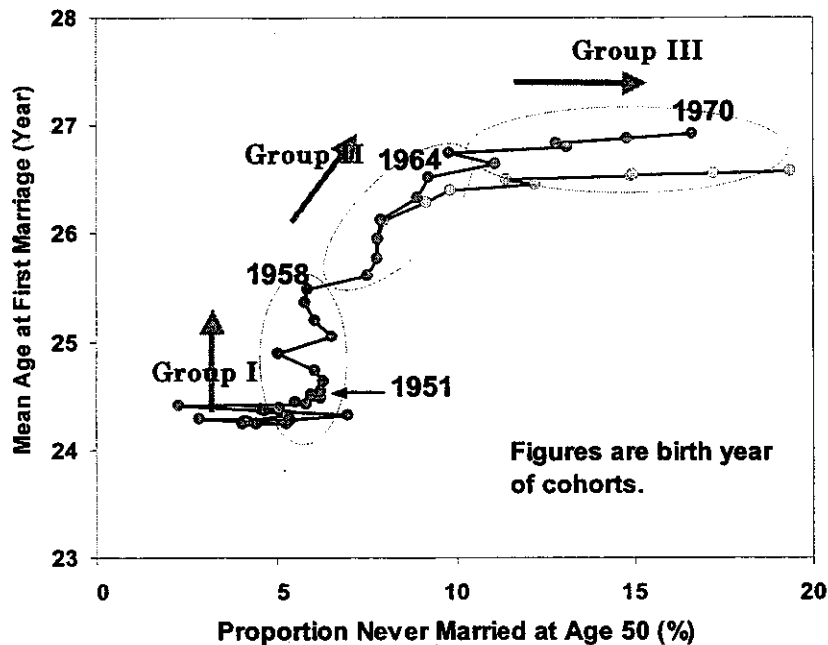
1959年生まれ以降のコーホートでも、初婚タイミング指標は引き続き同様のペースで上昇を続けていたが、それまで安定的であった生涯未婚率未婚率の上昇が開始された。

² 少子化以前のコーホートについては、初婚行動の安定していた世代（1933-44年生まれ＝コーホートA）とこれに続く生涯未婚率が1.5ポイントほど上昇した世代（1947-51年生まれ＝コーホートB）の二つのグループに分けられる。1945,46年生まれについては主に終戦時の出生数変動によるコーホートサイズの変動により統計値が攪乱を受けているため、ここでのグループ分けには含めない。

(Ⅲ) 非婚化のみ(GroupⅢ - 1965 年生まれ以降)

1965 年生まれ以降のコーホートでは、初婚タイミング指標はいずれも上昇率に低下が見られるようになる。一方、生涯未婚率は引き続き上昇を示しており、そのペースはむしろ早まっているように見える。すなわち、1965 年以降生まれの世代では、初婚タイミング変化は徐々に終息し、代わりに非婚化が加速するものと見られる。

図4 初婚の変容経路：生涯未婚率と平均初婚年齢



注：三つのコーホートグループは、生涯未婚率と平均初婚年齢の関係の変化で比較的明瞭に区別される。前者を横軸に、後者を縦軸に取った散布図において、グループ I (1952-58 年生まれ)では垂直上方に、グループ II (1959-64 年生まれ)では右斜め上方に、グループ III (65-70 年生まれ)では水平右方向に、それぞれ推移している。図中、グラフの枝分かれはベースとなる推定の不確実性を考慮した異なる推定結果である。

図4には、これらのコーホートにおける生涯未婚率と平均初婚年齢の関係を散布図として表し、コーホートによる変化パターンを描いた。コーホートグループ I (1952~58 年生まれ)では、生涯未婚率の変化はほとんど生じないまま平均初婚年齢の上昇が生じたためその経路は垂直上方に向かって推移している。続くコーホートグループ II (1959~64 年生まれ)では、引き続き平均初婚年齢の上昇に加えて生涯未婚率も上昇を開始したため、その推移の経路は右斜め上方に変わった。そして、コーホートグループ III (1965 年生まれ以降)に至ると、平均初婚年齢の上昇が終息を見せるため、水平右方向に推移して行く。この図からは、コーホートグループによる初婚行動パターンの違いを比較的明瞭に読みとることができる。

I 期の世代(コーホートグループ I)は結婚を先送りしたものの、その後に結婚したため